

図書館だより

2月の主な受け入れ図書

<p>① 荒木尚志他編『雇用社会の法と経済』有斐閣 (viii+333頁, A5判) 経済現象を法学と経済学により分析する手法が脚光を浴びている。本書は、その日本における職失ともいえる当機構の前身である日本労働研究機構に設置された「雇用をめぐる法と経済研究会」の成果を引き継ぎ、解雇規制、賃金等10のテーマを鋭く抉っている。経済学、法学両者を満足させる解は見つかるのであろうか。</p>	<p>④ 佐藤典子著『看護職の社会学』専修大学出版局 (xviii+243頁, A5判) 看護師と名称が変わっても、看護師全体に占める女性の割合はほとんど変わっていないという。近代以降なぜ看護職に女性が多いかを看護の歴史、仏との比較により分析している。男性が看護職を選択しないのは、自由に職業選択しているようでありながら、宗教的思込みに強いられるからであることを示唆している。</p>
<p>② 谷岡一郎他編『日本人の意識と行動』東京大学出版会 (iv+483頁, A5判) 研究成果の源である個票を公表するのは、当該研究者にとって勇気のいる行為である。同じデータを使って、収束当人より深い分析成果が発表される可能性があるからである。本書は日本版総合的社会調査企画者自身による研究の成果であるが、外部研究者によって更に豊富な分析がなされることこそ編者達の望みであろう。</p>	<p>⑤ 丸尾直美他編著『出生率の回復とワークライフバランス』日本経済評論社 (vi+327頁, A5判) ワークライフバランス (WLB) の実現が、低出生率対策の切り札として注目を浴びている。本書はフランス等の家族政策、企業の取組等を紹介、我が国の在り方を模索している。日本の社会は、子どもを持ちたい思いを阻んでいると言われるが、WLBの達成は、欧米と同じように、出生率の回復をもたらすであろうか。</p>
<p>③ 浅倉むつ子編『比較判例ジェンダー法』不磨書房 (viii+324頁, A5判) 性別差別は、人類が解決に向けて取り組むべき差別の一つである。編者達は、フェミニズム法学の視点から、多様な人間存在に配慮し、法事象をジェンダーに敏感な視点から見直すジェンダー法学の重要性を説くとともに、海外の判例との比較研究により、日本におけるジェンダー・センシティブ法学の確立を模索している。</p>	<p>⑥ 猿田正機著『トヨタウェイと人事管理・労使関係』税務経理協会 (iv+11+507頁, A5判) 「自動車絶望工場」以来、マスコミに取り上げられることの多いトヨタであるが、最近トヨタ関連の調査研究書は少なくなっているという。長年トヨタ研究に携わってきた著者は、トヨタウェイに批判的な立場からその人事管理、労使関係等を詳述している。本文493頁の本書は、巨大企業の実像を解明したのであろうか。</p>
<p>⑦ 佐久間弘展著『若者職人の社会と文化』青木書店 (355頁, A5判) ⑧ 田口典男著『イギリス労使関係のパラダイム転換と労働政策』ミネルヴァ書房 (iv+298頁, A5判) ⑨ 松本勝明著『ドイツ社会保障論Ⅲ』信山社出版 (xvii+215+ii頁, A5判) ⑩ 田尾雅夫著『セルフヘルプ社会』有斐閣 (ix+370頁, A5判) ⑪ 原ひろ子他編著『男女共同参画と男性・男児の役割』大学教育出版 (129頁, B6判)</p>	<p>⑫ 梶田幸雄著『中国ビジネスのリーガルリスク』日本評論社 (xi+224頁, A5判) ⑬ 二宮厚美著『格差社会の克服』山吹書店 (287頁, B6判) ⑭ 安田浩一他著『肩書だけの管理職』旬報社 (159頁, B6判) ⑮ 鳥越慎二著『就業不能』ダイヤモンド社 (211頁, B6判) ⑯ 武田晴人著『仕事と日本人』筑摩書房 (299頁, 新書判)</p>

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

今月の耳より情報

無料貸本屋と揶揄されることも多い図書館は、そもそも何のために存在するのであろうか。公共図書館を規整する法律である図書館法は、「教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設」と規定している。労働分野の専門図書館である当館にとつては、「調査研究に資する」ことがその目的の核となることになる。そこで先般、調査研究に資する図書とすることを、どのような資料を収集し、どのようなサービスを提供すべきかを検討するため、所内アンケートを実施した。その結果は、充実を希望する資料は、①図書②報告書③雑誌④紀要、の順となり、大方は想定されるところであったが、研究におけるグレイパーの重要性を痛感し、報告書の紀要の収集を強化すべく努力があげられたのは、我が意を得たり、の気持ちだった。図書と異なり、報告書は出版リストというものがあつたわけでもないのに、地道に報告書出版のニュースに目を凝らしていきたく。また、調査研究に必要なサービスについては、新着情報の発信、英文雑誌概要の提供、特定主題の情報提供、社内データベースの横断的検索、研究機関・研究者の情報提供、がほぼ同じ程度の重要項目となった。図書館の機能は、貸出冊数とレファレンス対応件数で計られる、といわれる。当館も、利用者が必要とする資料の充実を図り、利用者ニーズに応じたサービスを提供していきたい。図書館経験5年目を迎え、あまりにもありふれた決意であるが、報告書や紀要の充実と、研究支援サービスの高度化にご期待いただきたい。

図書館長のつぶやき

図書館事業に携わっているも遺憾に思うことは、返却期限を過ぎても返却しない人(延滞者)が多いことである。さらに、延滞者には、内部・外部にかかわらず、メール、電話、手紙等で督促しているが、何度督促しても返却しないのはどういう性格をしているのであろうか。大げさにいえば、人間の本性に對して暗い気持ちになってしまっていることに思いたらない自己中心主義のあらわれ、モラルの崩壊以外のなにものでもない。ライブドア事件や村上ファンド事件では金融モラルの崩壊が問題になり、それに対しては、東谷暁「金より大事なものはある」という本も現在の風潮を嘆いているが、さらに最近では、食べ物、モラルハザードの一つである。なぜ、モラルハザードが起るのか、などということは浅学非才の小子にはとうてい太刀打ちできない大問題であるが、一つ感じるのは、横丁のご隠居さんの役割の人が、いなくなつたからではないか、ということである。共同体が崩壊し、横丁が失われている現在、世間から「ものを習う」仕方そのものを身につけずに大きくなってしまった子供や大人があふれる日本社会では、利己心を規制するシステムも十分に機能していないのである。図書の返却期限が軽視される、というようにな小々なことから人間性、モラルの崩壊という大きな大きな問題に筆がすべつてしまったが、みんなが気持ちよく利用できる図書館をめざして、日々の作業一つひとつを見つめなおして、日々をこれからも繰り返さざるをえないのである。



ご案内
労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(500種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間：9:30～17:00

休館日：土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日～1月4日)、その他

電話番号：03(5991)5032 / FAX：03(5991)5659

利用資格：どなたでも利用できます

貸出：和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンスサービス：図書資料の所在調査などのサービスを行っています